



年 組 名前

道新で
ワークシート

G20閣僚会合

日本の規制 海外諸国に後れ

プラスチックごみ 枠組み合意へ

日本レジ袋、来春有料化

20カ国・地域（G20）エネルギー・環境関係閣僚会合が15日、長野県軽井沢町で開幕した。海洋プラスチックごみの削減へ各国が協調して取り組むため、国際枠組みの創設に合意する見通し。世耕弘成経済産業相は会合で、来年4月にもレジ袋を有料化する日本の方針を明らかにし、この問題で世界を主導する姿勢を示した。また、中東ホルムズ海峡付近でのタンカー攻撃を踏まえ、エネルギー安全保障の重要性を確認する方向だ。会合は16日に共同声明を発表する。

20カ国・地域（G20）のメンバー国をはじめ海外の多くの国は既に、使い捨てプラスチック製品の使用禁止など厳しい姿勢を打ち出している。日本は15日のG20エネルギー・環境相会合で、早ければ来年4月にレジ袋の有料化を導入すると表明したが、使用禁止に踏み込んでいない。ほかのプラスチック製品の規制には及び腰で、世界の潮流に後れを取っている。

欧州連合（EU）は食器など使い捨てプラスチックを2021年までに原則禁止することを決めた。英国は昨年、プラスチック製ストローなどの販売を禁止する計画を発表し、注目を集めた。レジ袋の課税も実施済みで、使用量の大幅削減につながった。カナダも今月、使い捨てプラスチックの使用を21年にも禁止すると発表。レジ袋や食器を想定す

禁止に踏み込めず

レジ袋、ストロー、食器

プラスチックの海への流出量が多いとされるアジア諸国でも対策が相次ぐ。インドは昨年、レジ袋の製造や使用、容量500ミリ以下のペットボトルを禁止する通達を発表。中国も、レジ袋の使用禁止や課税を導入済みだ。

国連環境計画などによると、何らかの形でプラスチックの袋を規制しているのは世界で127カ国に上る。

中でもケニアは袋を生産、販売、使用すると、最高4年の禁錮刑か4万ドル（約430万円）の罰金を科す厳しい規制がある。

日本は国レベルで使い捨てプラスチックの使用規制がなく、対策は自治体や企業頼みだったのが実態だ。

2019年6月16日（日） 朝刊 全道遅版 総合2面（記事は再編集しています）

①プラスチックごみの削減に向けて、他国ではどのような取り組みをしていますか。2つの国の政策を書きなさい。

②日本のプラスチックごみの削減に向けた政策について、問題点と思うことを書きなさい。